平成 27 年度　地域活性化総合特別区域評価書【正】

作成主体の名称：　阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、山都町

１　地域活性化総合特別区域の名称

千年の草原の継承と創造的活用総合特区

２　総合特区計画の状況

①　総合特区計画の概要

草原の維持保全とその活用について、「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応と、草原再生の取組みを継続的に実施する上で必要となる体制の確立を進める。

また、草原を活用した観光の促進と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくりなど、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進める。

②　総合特区計画の目指す目標

阿蘇の草原を活用した観光及び農業の 6 次産業化を進め、それによって滞在時間の増加、草原由来産品の販売拡大など、地域にとって誇りである「阿蘇草原」を守り次世代に伝えていくとともに、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金還流のしくみづくりによる地域の活性化を目指す。ひいては、観光立国の推進に貢献する。

③　総合特区計画の指定時期及び認定時期

平成 25 年 9 月 13 日指定
平成 26 年 11 月 28 日認定

３　目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙１）

①　評価指標及び留保条件

評価指標（１）：①草原面積、②野焼き再開牧野数［進捗度 100％］
数値目標（１）－①：22,000ha（H23 年）　→　22,000ha（H29 年）を維持
［(抑制面積)H27 年度目標値 200ha、H27 年度実績値 200ha、進捗度 100％、寄与度 50％］
数値目標（１）－②：11 組合（H23 年度）　→　16 組合（H29 年）へ増加
［(増加組合)H27 年度目標値 1 組合、H27 年度実績値 1 組合、進捗度 100％、寄与度 50％］

評価指標（２）：①観光入り込み総数、②阿蘇地域の宿泊者数
数値目標（２）－①：約 1,710 万人（H23 年度）　→　1,950 万人（H29 年）へ増加
数値目標（２）－②：約 196 万人（H23 年度）　→　235 万人（H29 年）へ増加
≪定性的評価≫

ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させる。

評価指標（３）：あか牛肉料理認定店数［進捗度 97%］
数値目標（３）：50 店（H24 年 3 月現在） → 70 店（H29 年）へ増加
［H27 年度目標値 62 店舗、H27 年度実績値 60 店舗、進捗度 97%］

評価指標（４）：草原体験利用者数
数値目標（４）：5,300 人（H24 年 3 月現在） → 10,600 人（H29 年）へ増加
≪定性的評価≫

草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に関するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用した体験プログラム案の作成を実施。結果として、草原トレイルや新規体験プログラムのコンテンツ提案ができたところ。

評価指標（５）：草原再生募金額［進捗度 33%］
数値目標（５）：年間約 2,470 万円（H24 年度） → 年間約 2,500 万円（H29 年）の確保
［（年間額）H27 年度目標値 2,300 万円、H27 年度実績値 762 万円、進捗度 33%］

② 寄与度の考え方

該当なし

③ 総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

草原の維持保全とその活用について、平成 26 年 3 月に改定した「阿蘇草原再生全体構想」に基づき、早急な対応が必要とされる緊急的な課題への対応（数値目標（１）①）と、草原再生の取組を継続的に実施する上で必要となる体制の確立（数値目標（１）②）を進める。

また、草原を活用した観光の促進（数値目標（２）①及び②）と、その利益を草原再生に還元する仕組みづくり（数値目標（３）及び（４））など、恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保（数値目標（５））を進める。

④ 目標達成に向けた実施スケジュール（別紙１－２）

（事業１：草原維持管理作業効率化事業）

野焼き作業に支障が生じる保安林を含む小規模樹林地等について、規制の特例、緩和のための協議を熊本県と調整中。

（事業２：草原維持管理費用調達事業）

草原再生募金については、阿蘇草原再生募金事務局を中心とし取組を進めている。

入湯税について税収の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるよう検討。

（事業３：草原由来商品の販売拡大事業）

平成 25 年 5 月に認定された「世界農業遺産」及び平成 26 年 9 月に認定された「世界ジオパーク」を活用し、農畜産物のブランド化や販売促進等に繋がる展開を阿蘇地域内外で実施していく。

（事業４：草原案内システム構築事業）

これまで実施してきたガイド養成の継続と、地元農家の案内人としての育成の実施、要請実施団体間の調整等を行う。また、草原案内人登録や認定制度の構築を併せて行う。

地元農業者等を中心に、草原に関する多様な案内人を育成するとともに、草原体験を求める多様なニーズに対応できる仕組みを整備していく。

（事業５：草原利活用連携促進事業）

草原と農畜産業、観光業をつなぐコーディネーション・サービス推進体制整備を行う。

阿蘇市を中心とするエコツーリズム推進全体構想の策定に向けた先進地事例研修などを実施し、総合的かつ効果的な推進体制の検討を進める。

４　規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙２）

一般地域活性化事業：第三種旅行業者の企画旅行催行区域制限の緩和（旅行業法施行規則）

特区において、草原を活用した新たな旅行商品を第三種旅行業者が取り扱えるよう要望していたところ、観光庁が第三種旅行業者の業務範囲を定める観光庁長官告示を改正し、総合特区指定区域である阿蘇地域を含む「阿蘇くじゅう観光圏」内に存する第三種旅行業者が、平成 28 年 3 月 31 日までの間、草原を活用した新たな旅行商品を取り扱えるようになった。

５　財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（別紙３）

財政支援（既存の補助制度等を活用した事業）：2 件。詳細は別紙 3 のとおり。

税制支援：該当なし。

金融支援（利子補給金）：0 件。

６　地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙４）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

・阿蘇の自然環境を維持・保全し後世に引き継ぐため、ＡＳＯ環境共生基金を設立。この基金をもとに、阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施。

・地方公共団体等における体制の強化については、特区区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化。

また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に

掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。

7　総合評価

現在、草原をベースに阿蘇地域が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組を進めている。

今後は、農業・観光業を中心とした産業振興策の検討について、阿蘇の農業が世界レベルで認められたことから、地域の生業に結びつくような事業を進めていく必要があり、経済的にも成り立つ仕組みづくりを目指していく。

また、経済社会の変化に伴い継続が難しくなっている野焼きなどの取組に対し地域外（都市住民等）からも協力しようという機運が醸成されることが期待されている。

このことから、引き続き総合特区の自己評価等を行い、特区計画への反映や各種事業等の円滑な取組に繋げるとともに、特区計画の目標やその実現に向けて推進体制の強化を今後も進めていく。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標（1）
①草原面積
②野焼き再開牧野数</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成23年度）</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（1）-①
抑制面積
200ha/年→200ha/年
（22,000ha→22,000ha）</td><td>目標値</td><td></td><td>200ha</td><td>200ha</td><td>200ha</td><td>200ha</td><td>200ha</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>200ha</td><td>200ha</td><td>200ha</td><td>200ha</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：50%</td><td>進捗度
（%）</td><td></td><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・草原維持管理作業の効率化への取組
　野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。
・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進
　隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼きなどの管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">　平成29年度末までに草原面積が毎年度200ha、合計で1,000ha減少することを見込み、これを抑制し、平成24年3月末現在の22,000haを維持することを目標とする。（阿蘇管内の機能停止牧野面積の実績値（5組合：240ha（平成23年度））を参考に、年間抑制面積を200ha（4組合程度）に設定。）
　具体的な進捗度の計算方法としては、以下のとおりとする。
　○ケース1（実績値が200haの場合）　200/200＝1.0　⇒ 進捗度100%　　○ケース2（実績値が300haの場合）　300/200＝1.5　⇒ 進捗度150%
　○ケース3（実績値が150haの場合）　150/200＝0.75 ⇒ 進捗度75%</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">　草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が進捗している。
　また、阿蘇の価値や恵みについて、阿蘇地域内外へ向けた草原の広報として、幅広い情報発信を実施し、より広域的に草原再生への理解者・協力者を増加させるとともに、「阿蘇草原保全活動センター」を情報拠点施設として、多様な情報発信の場としての効果的な活用を進める。
　なお、平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開するなど、取組の結果が出ている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
○草千里は日本が世界に誇る極めて代表的な観光資源である。課題は様々あるが、草千里の野焼きを何としても成功させ、持続していただきたい。	平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開するなど、取組の結果が出ている。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標(1)
①草原面積
②野焼き再開牧野数</td><td colspan="2"></td><td>当初(平成23年度)</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標(1)-②
増加牧野組合数
1組合/年→1組合/年
(11組合→16組合)</td><td>目標値</td><td></td><td>1組合増加
(12組合)</td><td>1組合増加
(13組合)</td><td>1組合増加
(14組合)</td><td>1組合増加
(15組合)</td><td>1組合増加
(16組合)</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>11組合</td><td>2組合増加
(13組合)</td><td>2組合増加
(15組合)</td><td>1組合増加
(16組合)</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※):50%</td><td>進捗度
(%)</td><td></td><td>200%</td><td>200%</td><td>100%</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・草原維持管理作業の効率化への取組み
　野焼きに支障のある入り組んだ草原・林地境界付近の樹林や、草原内に点在する小規模樹林を整理・除去しやすくし、輪地切り延長の短縮化や飛び火によるリスク軽減を図ることにより、草原維持管理作業の負担軽減を進める。
・牧野組合の相互連携による効率的な草原維持管理の推進
　隣接する牧野組合が相互に連携し、野焼きなどの管理作業を一体的に行う体制を整備・拡充することにより、維持管理の効率化を進める。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">　第二期阿蘇草原自然再生事業野草地保全・再生事業実施計画(環境省九州地方環境事務所)及び阿蘇草原再生全体構想(第二期)など、牧野利用の維持促進のための支援措置を前提に目標値を設定した。(支援措置を前提に年間1組合の増加を見込む。)</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合は要因分析)及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">　草原面積の維持・保全等の取組については、阿蘇草原再生協議会のもとに設置された幹事会や、テーマ別の協議を行う5つの小委員会を定期的に開催し、それぞれの機能を果たし、相互に連絡・調整を図りながら、効果的・効率的な運営を行っており、順調に事業が推移している。
　また、牧野間の連携による草原維持の仕組みづくりとして、牧野組合間や外部からの受入れも含めて、採草、放牧牛の預託、牧野の貸し借り等、畜産的利用の仕組みや野焼き作業を協力し合う仕組みづくりの検討を併せて実施している。
　さらに、これまで同様の野焼きボランティア派遣を継続しながら、体制を強化していくとともに、野焼き継続や支援の障害となる安全対策の強化等を併せて実施していく。なお、平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開するなど、取組の結果が出ている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
○草千里は日本が世界に誇る極めて代表的な観光資源である。課題は様々あるが、草千里の野焼きを何としても成功させ、持続していただきたい。	平成28年2月には阿蘇の代表的な観光地である草千里において、50年ぶりに野焼きを再開するなど、取組の結果が出ている。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標（2）
①観光入り込み総数
②阿蘇地域の宿泊者数</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成23年度）</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">定性的評価（2）-①
（（参考）数値目標（2）－①
約1,710万人→1,950万人）</td><td>目標値</td><td></td><td>1,760万人</td><td>1,810万人</td><td>1,860万人</td><td>1,910万人</td><td>1,950万人</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>1,710万人</td><td>1,762万人</td><td>1,579万人</td><td>－</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度（※）：50%</td><td>進捗度（%）</td><td></td><td>100%</td><td>87%</td><td>－</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6">この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。
現在、草原をベースに阿蘇地域（特区区域）が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向けて取組を進めている。また、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入込客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。
平成26年度の阿蘇火山小規模噴火（降灰による影響は11月末から3月末まで）による観光入込客等への影響から、一部のエリアにおいて宿泊施設や観光施設等で入込客数が一時減少したが、安心して実感できる阿蘇山の防災体制や噴火活動前と同様の安全・安心な阿蘇観光ができることの正確な周知や風評被害の払拭を、熊本県をはじめ、管内自治体や観光関係機関等と連携して取り組んだことにより、回復できたものと考えている。</td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。（観光地域ブランド確立支援事業）
専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。
・第三種旅行業者の企画旅行催行区域制限の緩和
隣接市町村区域外でも地元旅行業者（第三種）による着地型ツアーが企画・催行できる仕組みにより、草原活用の事業促進と利用者ニーズへの対応を図る。</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・現状の約15%増、ピーク時の水準（平成15年：1,930万人）
ピーク時の水準である平成15年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ベースで約3%の増加を見込んでいる。</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標	項目		当初（平成23年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標（2） ①観光入り込み総数 ②阿蘇地域の宿泊者数	定性的評価（2）-② （（参考）数値目標（2）－② 約196万人→235万人）	目標値		203万人	211万人	219万人	227万人	235万人
		実績値	196万人	196万人	196万人	ー		
	寄与度（※）：50%	進捗度（%）		97%	93%	ー		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		この評価指標は、熊本県が実施する熊本県観光統計調査に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度11月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域（特区区域）が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組みを進めている。また、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入込客数の交流人口の拡大による地域活性化を進めている。 平成26年度の阿蘇火山小規模噴火（降灰による影響は11月末から3月末まで）による観光入込客等への影響から、一部のエリアにおいて宿泊施設や観光施設等で入込客数が一時減少したが、安心して実感できる阿蘇山の防災体制や噴火活動前と同様の安全・安心な阿蘇観光ができることの正確な周知や風評被害の払拭を、熊本県をはじめ、管内自治体や観光関係機関等と連携して取り組んだことにより、回復できたものと考えている。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。（観光地域ブランド確立支援事業） 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 ・第三種旅行業者の企画旅行催行区域制限の緩和 隣接市町村区域外でも地元旅行業者（第三種）による着地型ツアーが企画・催行できる仕組みにより、草原活用の事業促進と利用者ニーズへの対応を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		・現状の約20%増、ピーク時の水準（平成14年：234万人） ピーク時の水準である平成14年の実績値を参考に目標値を設定した。単年ベースで約4%の増加を見込んでいる。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		ニーズに応じた多様で質の高い観光の提供が可能になり、阿蘇の草原のブランドイメージを向上させることが期待できる。また、地域における雇用機会の創出に寄与し、意欲的な人材を阿蘇地域に誘引・定着させたい。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成23年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標（3） あか牛肉料理認定店数	数値目標（3） 50店→70店	目標値		54店	58店	62店	66店	70店
		実績値	50店	60店	60店	60店		
	寄与度(※)：－％	進捗度（％）		111%	103%	97%		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合							
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		地産地消対策として、あか牛や牛乳の消費拡大を行うとともに、阿蘇あか牛肉料理認定店を紹介するドライブマップを熊本県等のホームページへの掲載等を実施。 また、あか牛だけでなく、他のグルメの推進母体と連携し、スタンプラリー等のイベントを実施するなど、誘客効果を増大させるとともに、今後とも認定店の拡大及び広報宣伝対策を実施し、阿蘇あか牛のブランド化を図っていく。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		これまで、阿蘇地域における認定店の新規認定推進を図った結果、阿蘇地域の全市町村で認定店が存在していることから、今後は、阿蘇地域管内の4つのブロック（①～④の自治体）毎に、各年度1店舗の認定を行うことを数値目標として設定した。 ①小国町、南小国町、②阿蘇市、産山村、③南阿蘇村、高森町、④西原村、山都町 4ブロック×1店舗＝4店舗（各年度の新規認定目標店舗数）					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		あか牛肉への評価が高まった現在、新しい段階での課題として、商品の確保や流通についての検討が必要となっており、事業の進捗に影響はないものの、早急に課題に対する方向性を見出す必要がある。 また、阿蘇地域が「世界農業遺産」に認定されたことを踏まえ、草原の利用については従来の畜産と観光面のみならず、野草を活用した阿蘇ならではの循環型の営農形態を見直し、追求していく必要がある。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

			当初（平成23年度）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
評価指標（4） 草原体験利用者数	定性的評価（4） （（参考）数値目標（4） 5,300人→10,600人）	目標値		6,360人	7,420人	8,480人	9,540人	10,600人
		実績値	5,300人	7,794人	8,850人	―		
	寄与度(※)：－％	進捗度（％）		123%	119%	―		
	代替指標の考え方または定性的評価 ※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合		この評価指標は、「阿蘇草原再生レポート　活動報告書」の結果に基づくものであり、当該調査の公表が翌年度9月頃であることから、評価時点では実績値を把握できなく、他に事業の進捗を測る定量的な代替指標の設定もできないことから、この間は定性的な評価を行うこととする。 現在、草原をベースに阿蘇地域（特区区域）が一体となり、「世界農業遺産」、「世界ジオパーク」認定を受けたところであり、「世界文化遺産」登録に向け取組みを進めている。また、国内外から選好される国際競争力の高い魅力ある観光地域を形成するため、地域のブランドの確立を通じた、九州を代表する自然、温泉、歴史・文化が融合した滞在交流型の観光地づくりを目指しており、管内観光入込客数の草原体験交流人口の拡大による地域活性化を進めている。 平成26年度の阿蘇火山小規模噴火（降灰による影響は11月末から3月末まで）による観光入込客等への影響から、一部のエリアにおいて宿泊施設や観光施設等で入込客数が一時減少したが、安心して実感できる阿蘇山の防災体制や噴火活動前と同様の安全・安心な阿蘇観光ができることの正確な周知や風評被害の払拭を、熊本県をはじめ、管内自治体や観光関係機関等と連携して取り組んだことにより、回復できたものと考えている。					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業		・草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業の実施。（観光地域ブランド確立支援事業） 専門ガイドや牧野組合員等により多様なコースやプログラムで草原内での有償の案内が行われ、利用者への利便性の高い仕組みを確立するとともに、ハイレベルな草原保全と活用を進める。 ・第三種旅行業者の企画旅行催行区域制限の緩和 隣接市町村区域外でも地元旅行業者（第三種）による着地型ツアーが企画・催行できる仕組みにより、草原活用の事業促進と利用者ニーズへの対応を図る。					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等		牧野組合やNPO、民間企業、草原環境学習センター等において催行されるツアーの参加見込み数を数値目標として設定。					
	進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性		草原との関わりとその付加価値化を目的に、新たな草原体験コンテンツを開発するため、先進事例調査・収集、草原観光利用に関するワークショップの開催を踏まえ、草原を活用した体験プログラム案の作成を実施。結果として、草原トレイルや新規体験プログラムのコンテンツ提案ができたところ。体験プログラムについては、草原のススキを活用したホウキ作りや、草泊りの作成等、ツアーの質の向上を目的とした様々な取組を実施した。					
	外部要因等特記事項							

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]
○観光資源の質の高さを活かし、ジオパーク等におけるロングトレイルやホーストレッキング等の体験プログラムの「質」の向上と他にはない新しい見せ方を考えていけば、更なる感動が与えられるのではないか。	体験プログラムについては、草原のススキを活用したホウキ作りや、草泊りの作成等、ツアーの質の向上を目的とした様々な取組を実施した。

■目標に向けた取組の進捗に関する評価

<table>
<tr><td rowspan="9">評価指標（5）
草原再生募金額</td><td colspan="2"></td><td>当初（平成24年度）</td><td>平成25年度</td><td>平成26年度</td><td>平成27年度</td><td>平成28年度</td><td>平成29年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">数値目標（5）
年間約2,470万円→年間約2,500万円</td><td>目標値</td><td></td><td>2,200万円（年間）</td><td>2,200万円（年間）</td><td>2,300万円（年間）</td><td>2,400万円（年間）</td><td>2,500万円（年間）</td></tr>
<tr><td>実績値</td><td>2,470万円（年間）</td><td>1,170万円（年間）</td><td>1,324万円（年間）</td><td>762万円（年間）</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>寄与度(※)：－％</td><td>進捗度（％）</td><td></td><td>53%</td><td>60%</td><td>33%</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">代替指標の考え方または定性的評価
※数値目標の実績に代えて代替指標または定性的な評価を用いる場合</td><td colspan="6"></td></tr>
<tr><td colspan="2">目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</td><td colspan="6">・草原を活用した観光の促進と、利益を草原再生に還元する仕組みづくり
・草原再生に繋がる企業のCSR活動メニューづくりの促進
・阿蘇草原再生募金の事務局体制の確立</td></tr>
<tr><td colspan="2">各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等
※定性的評価の場合は、数値の根拠に代えて計画の進行管理の方法等</td><td colspan="6">・募金の推進強化に向けて、次のとおり数値目標（H26～H29）を設定。
①企業・団体（大口） 1,000万円～1,200万円程度／年（10～15社・団体程度）
②企業・団体（小口） 200万円～300万円程度／年（50社・団体程度）
③協賛型、街頭募金活動 1,000万円程度／年
合計（①＋②＋③）＝2,200万円～2,500万円／年</td></tr>
<tr><td colspan="2">進捗状況に係る自己評価（進捗が遅れている場合は要因分析）及び次年度以降の取組の方向性</td><td colspan="6">阿蘇草原再生募金の活動状況としては、これまで熊本県内の企業や団体等を中心に募金活動を行ってきたところ。当該年度の募金実績値においては、募金活動が定着してきたこともあり伸び悩んでおり、当初（平成24年度）の募金実績値と比較すると、1/3程度に留まっている状況にある。
このため、阿蘇草原再生募金の更なる推進として、安定的な実施のための地域協議会における役割分担を検討するなど、募金事務局の体制整備を見直すとともに、より広く・薄く・継続的に協力を呼び掛けていくため、福岡をはじめ九州全域へ協力の輪を拡げていく。また、協議会構成員が一丸となって募金活動に取り組んでいく姿勢が求められることから、当該事業の目標値の達成ができるよう推進していく。
さらには、阿蘇草原再生を進めるためのメニューづくりを進めるなど、恒久的な基金造成について検討していく。</td></tr>
<tr><td colspan="2">外部要因等特記事項</td><td colspan="6"></td></tr>
</table>

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■現地調査時の指摘事項及びそれに対する取組状況等

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

目標達成に向けた実施スケジュール
特区名：千年の草原の継承と創造的活用総合特区

年	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
月	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3	4 5 6 7 8 9 10 11 12 1 2 3
事業1　草原維持管理作業効率化事業					
○恒久輪地（防火帯）の整備		改善手法の検討			
			整備延長の拡大		
○草原と林地境界の整序		土地利用調整全体計画の検討			
			小規模樹林等除去・整理、跡地の草原化		
○支援ボランティアの派遣			新規担い手導入・育成		
			支援牧野数及び派遣ボランティア数の増大		
事業2　草原維持管理費用調達事業					
○募金の拡大		事務局体制の確立			
				恒久財源等新たな枠組の検討	
		阿蘇草原再生募金活動（第2期）			
				阿蘇草原再生募金活動（第3期）	
○入湯税収の活用範囲拡大			配分・活用対象確定		
					草原維持管理関連経費への充当
事業3　草原由来商品の販売拡大事業					
○域内での草原由来産品の提供販売		特産品等の開発支援			
				域内取扱店（飲食店、直売所等）の拡大	
○ブランドづくり、プロモーション活動の推進		ブランド化の推進			
				重点的販促プロモーション	
事業4　草原案内システム構築事業					
○草原体験のための基盤拡充		ツアープログラム等の開発、商品化			
				草原内トレイルルート、小規模利用施設の整備	
○案内人システムの整備		案内人育成、認証制度の創設			
				マッチングシステム構築・稼働	
事業5　草原利活用連携促進事業					
○草原ビジネスモデルの確立		シーズ発掘、検証			
				6次産業化、企業支援	
○草原、畜産業と観光業をつなぐコーディネーション		組織体制の整備			
				各種新サービスの提供	

注1）工程表の作成に当たっては、各事業主体間で十分な連携・調整を行った上で提出すること。
注2）特に翌年度の工程部分については詳細に記載すること。

■規制の特例措置を活用した事業の実績及び評価

特定国際戦略（地域活性化）事業の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名： □ 特例措置の効果が認められる □ 特例措置の効果が認められない ⇒□要件の見直しの必要性あり □ その他 ＜特記事項＞

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

■国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業の実績及び評価

全国展開された措置の名称	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
					規制所管府省名： ＜参考意見＞

■国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかとなった措置による事業の実績及び評価

現時点で実現可能なことが明らかとなった措置の概要	関連する数値目標	事業の実施状況	直接効果 （できる限り数値を用いること）	自己評価	規制所管府省による評価
第三種旅行業者の企画旅行催行区域制限の緩和	数値目標(2)−①② 数値目標(4)	旅行業法における催行区域の特例対象地域として、協議の結果、草原を活用した新たな旅行商品を第三種旅行業者が取り扱えるようになった。	広範囲に広がる草原という地域資源を生かした着地型観光への事業参加が促進され、利用者にとっても選択肢が広がるものと思われる。	隣接地域以外でのプログラムや当該地域への移動手段も含めた旅行商品など、多様で幅のある旅行商品の造成が可能になった。	規制所管府省名：観光庁 規制協議の整理番号：4133 ＜参考意見＞

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］

■財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価（国の支援措置に係るもの）

財政支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	累計	自己評価
草原案内・見回りマッチングシステム構築支援事業 （観光地域ブランド確立支援事業、エコツーリズム地域活性化支援事業）	数値目標(2)-① 数値目標(2)-② 数値目標(4) 数値目標(5)	財政支援要望	32,780 （千円）	29,920 （千円）	160,014 （千円）	222,714 （千円）	補助制度等所管府省名：観光庁・環境省 対応方針の整理番号：421、422 特区調整費の活用：無 既存の補助制度及び地域法人等予算を活用することで、円滑な事業推進ができた。 また、平成28年度以降も継続して本事業に財政支援を受けることにより、より一層の事業進捗が見込まれる。
		国予算(a) （実績）	27,513 （千円）	28,554 （千円）	21,940 （千円）	78,007 （千円）	
		自治体予算(b) （実績）	39,009 （千円）	40,054 （千円）	30,394 （千円）	109,457 （千円）	
		総事業費 (a+b)	66,522 （千円）	68,608 （千円）	52,334 （千円）	187,464 （千円）	

税制支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	累計	自己評価
該当なし		件数					

金融支援措置の状況

事業名	関連する数値目標	年度	H25	H26	H27	累計	自己評価
草原体験のための基盤拡充事業他3事業	数値目標(2)-①② 数値目標(4)	件数	0	0	0	0	引き続き適用に向けた当該地域への周知等を実施する。

■上記に係る現地調査時指摘事項

[指摘事項]	[左記に対する取組状況等]

地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

■財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
ＡＳＯ環境共生基金事業	数値目標(1)－①② 数値目標(4)	阿蘇の自然環境を維持・保全し後世に引き継ぐため、ＡＳＯ環境共生基金を設立。	この基金をもとに、阿蘇の自然環境に関する各種事業を実施している。	阿蘇市
税制支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
入湯税収観光活用事業	数値目標(2)－①② 数値目標(4)	入湯税について税収の配分変更等を行い、阿蘇来訪滞在客の増大を見込んだ草原維持管理事業に充当できるよう検討。	この取組により、草原の新たな活用を進め、草原とつながる観光スタイルの創造と資金環流の仕組みづくりによる地域の活性化が図られる。	阿蘇市
金融支援措置の状況				
事業名	関連する数値目標	実績	自己評価	自治体名
該当なし				

■規制緩和・強化等

規制緩和				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
規制強化				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				
その他				
取組	関連する数値目標	直接効果（可能であれば数値を用いること）	自己評価	自治体名
該当なし				

■体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	特区区域に該当する自治体及び関係団体が主体となって構成される阿蘇草原再生協議会を中心に推進体制を強化。また、県及び市町村の意思統一のもとで、地域の総意として地域活性化総合特区計画に掲げる事業を効率的に実施できる体制の強化を図ってきている。
民間の取組等	恒久的に草原再生に取り組んでいくための財源の確保を進めるため、草原再生に繋がる企業のＣＳＲ活動メニューづくりの促進や、草原を活用した観光の促進と利益を草原再生に還元する仕組みづくりを進めていく。

■上記に係る現地調査時指摘事項

［指摘事項］	［左記に対する取組状況等］